



## 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユークス  
 コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 谷口 行規  
 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	517	△76.3	44	—	213	△35.5	122	△10.3
22年1月期第1四半期	2,183	—	△65	—	331	—	136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年1月期第1四半期	12.67	12.59
22年1月期第1四半期	14.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期第1四半期	6,633	2,006	30.3	206.92
22年1月期	5,222	1,986	38.0	204.82

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 2,006百万円 22年1月期 1,986百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	2,079	△26.5	117	—	106	△53.4	46	—	4.20
連結累計期間	5,165	△9.8	888	105.5	867	17.3	501	10.9	45.22
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期第1四半期 11,096,000株 22年1月期 11,096,000株

② 期末自己株式数 23年1月期第1四半期 1,397,660株 22年1月期 1,397,660株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年1月期第1四半期 9,698,340株 22年1月期第1四半期 9,704,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、国内外の経済対策の効果を背景に企業の業績が改善する傾向にあり、景気は着実に持ち直してきています。しかしながら、海外における金融市場の変動などのリスクもあり、厳しい状況が続いています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、有力タイトルがゲーム市場全体を押し上げていますが、現行ハードの普及が一巡していることもあり、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに依然厳しい状況にあります。しかしながら、周辺機器の導入や次世代携帯ゲーム機の発売が発表されたことなど、明るい材料も出てきています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業では、当社の代表作であるプロレスゲーム「WWE SmackDown!」シリーズの11作目が、北米・欧州・日本等で発売され人気を集めています。また、総合格闘技ゲーム「UFC Undisputed」シリーズ2作目については、プレイステーション3とXbox 360用の開発が終了しており、プレイステーション・ポータブル用の開発も順調に進捗しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め28大会を開催しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は517百万円（前年同期比76%減）、経常利益は213百万円（前年同期比35%減）、第1四半期連結会計期間の純利益は122百万円（前年同期比10%減）となりました。

#### （デジタルコンテンツ事業）

ゲームソフト分野では、受託ソフトの主力商品であるアメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment)をモデルにした「WWE SmackDown VS Raw 2010」が、平成21年10月に海外版、平成22年1月に国内版が発売され、堅調に推移しています。また、総合格闘技団体Z u f f a が開催するU F C (Ultimate Fighting Championship)をモデルにした「UFC 2009 Undisputed」は、1作目ながら平成21年5月の発売より350万本を超える好調な売上を維持しており、当連結会計期間においてもロイヤリティが発生しています。同シリーズの2作目である「UFC Undisputed 2010」は、プレイステーション3とXbox 360用の開発が終了し、平成22年5月下旬より欧米を中心に発売されています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、前連結会計年度に画像開発が終了している1タイトルについて、引き続き出荷台数を伸ばしたことからロイヤリティが発生しています。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は288百万円（前年同期比85%減）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

#### （興行事業）

当第1四半期連結会計期間における新日本プロレスでは、「NEW JAPAN ISM」「NEW JAPAN CUP」「NEW JAPAN BRAVE」を中心に、I W G Pヘビー級選手権試合2試合を含め28大会を開催しました。さらに、プロレス人気の上昇を図るべく、異業種とのコラボレーションを展開しております。また、様々な社会貢献活動を行い顧客満足度の向上に努めております。

以上の結果、興行事業の売上高は237百万円（前年同期比30%減）、営業損失14百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,410百万円増加し6,633百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加870百万円および仕掛品の増加461百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,390百万円増加し4,626百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加1,510百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加し2,006百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては783百万円の資金を使用（前年同期は384百万円の資金を使用）、投資活動においては8百万円の資金を獲得（前年同期は16百万円の資金を使用）、財務活動においては1,508百万円の資金を獲得（前年同期は3,613百万円の資金を使用）いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より870百万円増加し3,685百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、為替動向が不透明なため、平成22年1月期決算短信（平成22年3月12日付公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,685,037	2,814,974
受取手形及び売掛金	308,437	226,115
商品及び製品	25,377	29,564
仕掛品	1,431,152	969,589
その他	225,643	209,394
貸倒引当金	△550	△1,067
流動資産合計	5,675,097	4,248,570
固定資産		
有形固定資産	366,552	383,880
無形固定資産	10,264	11,449
投資その他の資産		
その他	583,531	581,148
貸倒引当金	△2,322	△2,322
投資その他の資産合計	581,209	578,826
固定資産合計	958,027	974,155
資産合計	6,633,125	5,222,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,528	10,032
未払金	250,263	364,400
短期借入金	3,850,000	2,340,000
未払法人税等	92,095	196,221
前受金	89,610	88,459
賞与引当金	54,043	63,840
その他	141,321	35,158
流動負債合計	4,486,863	3,098,112
固定負債		
長期未払金	96,300	96,300
退職給付引当金	42,888	41,615
その他	250	250
固定負債合計	139,438	138,165
負債合計	4,626,301	3,236,278
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,622,780	1,596,846
自己株式	△485,902	△485,902
株主資本合計	1,973,488	1,947,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,791	2,068
為替換算調整勘定	25,543	36,825
評価・換算差額等合計	33,335	38,894
純資産合計	2,006,823	1,986,448
負債純資産合計	6,633,125	5,222,726

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,183,167	517,262
売上原価	1,955,447	197,635
売上総利益	227,719	319,627
販売費及び一般管理費	293,376	274,874
営業利益又は営業損失(△)	△65,656	44,752
営業外収益		
受取利息	2,920	2,594
為替差益	378,906	155,441
その他	21,103	15,159
営業外収益合計	402,930	173,196
営業外費用		
支払利息	5,687	4,003
その他	41	—
営業外費用合計	5,728	4,003
経常利益	331,545	213,945
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	516
償却債権取立益	75	23
投資有価証券売却益	—	5,981
特別利益合計	75	6,521
特別損失		
固定資産除却損	—	5,376
特別損失合計	—	5,376
税金等調整前四半期純利益	331,621	215,089
法人税等	194,653	92,172
四半期純利益	136,968	122,917

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	331,621	215,089
減価償却費	19,126	14,192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△327	1,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,767	△9,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△433	△516
受取利息及び受取配当金	△4,591	△2,594
支払利息	5,687	4,003
為替差損益 (△は益)	△351,680	△135,944
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,981
固定資産除却損	—	5,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△541,237	△82,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,041,101	△457,243
未払金の増減額 (△は減少)	△84,560	△112,392
前受金の増減額 (△は減少)	△706,962	1,151
その他	15,658	△24,870
小計	△290,365	△590,592
利息及び配当金の受取額	2,920	922
利息の支払額	△5,304	△4,403
法人税等の支払額	△91,756	△189,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384,505	△783,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,177	△4,735
投資有価証券の売却による収入	—	7,500
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	4,100	3,107
長期貸付けによる支出	△11,000	—
長期貸付金の回収による収入	81	—
差入保証金の回収による収入	841	531
差入保証金の差入による支出	△62	△120
出資金の分配による収入	—	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,416	8,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,610,000	1,510,000
自己株式の取得による支出	△2,515	—
配当金の支払額	△1,091	△1,205
その他	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,613,648	1,508,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	352,620	136,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,661,950	870,063
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163	2,814,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	642,213	3,685,037

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,843,974	339,192	2,183,167	—	2,183,167
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,166	—	21,166	(21,166)	—
計	1,865,140	339,192	2,204,333	(21,166)	2,183,167
営業利益又は営業損失(△)	△76,552	8,965	△67,587	1,930	△65,656

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,491	232,770	517,262	—	517,262
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,148	5,173	9,321	(9,321)	—
計	288,640	237,943	526,584	(9,321)	517,262
営業利益又は営業損失(△)	58,963	△14,211	44,752	—	44,752

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,764,585	165	1,764,750
II 連結売上高（千円）			2,183,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	80.8	0.0	80.8

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	232,463	103	232,566
II 連結売上高（千円）			517,262
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.9	0.0	45.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。